Ｄ－６

主題	職員同士のコミュニケーションがあるからこそＩＣＴ機器を活用出来ることが分かった研究
副題	職員目線でＩＣＴ機器の選定をした結果

キーワード 1	ＩＣＴ機器	キーワード 2	コミュニケーション	研究(実践)期間	３６ヶ月

法人名・事業所名	社福）章佑会　やすらぎミラージュ
発表者（職種）	高山美季（機能訓練指導員）
共同研究(実践)者	檜平剛（生活相談員）、清水秋人（介護職員）

電　話	03-5905-1191	ＦＡＸ	03-5947-3238

事業所紹介	平成１１年に開設した８４床（短期入所を含む）の従来型多床室の施設です。普段では自治会と相互の行事参加や小中学生の職場体験など近隣との交流が多く、ご利用者に楽しみながら生活を送って頂ける様、季節に合わせた行事を行ない、８月の納涼祭には地域からたくさんのボランティアの参加があります。

《1．　研究(実践)前の状況と課題》

当施設は建物構造が回路型、８の字型のため職員間のコミュニケーションが取りにくく助けが必要な時にすぐ呼べない・駆け付けられないと感じている職員が 74%いた。また、ご利用者の高齢化に伴い、認知症を発症する方が増え、他の業務と同時にご利用者の見守り業務を行うことに対して心身ともに負担がかかるようになってきたとの意見がスタッフ会議で聞かれるようになった。
手書きでの記録業務にかかる時間が長く、日勤帯では平均 262 分かかっていた。転倒などの事故が発生した際には４回転記しなければならなく大きな負担になっていた。記録に関する業務は当日のリーダーが行っており負担の偏りがあった。ナースコール通知も各フロアＰＨＳ２台で受け取っていたため、ＰＨＳを持っている職員にナースコール対応が偏っていた。

《2．　研究(実践)の目的ならびに仮説》

ＩＣＴ機器を活用して職員間の連携や情報共有をしてチームで関わっていくことや睡眠測定器により夜間の睡眠状況を離れていても把握することが出来ることで職員の精神面の負担軽減につなげたい。また、記録業務を電子化することで業務効率を向上させ、業務に追われるのではなく、ご利用者に合わせたケアを実施していきたい。

《3．　具体的な取り組みの内容》

平成 29 年度に「腰痛予防委員会」を立ち上げ活動してきたことがきっかけで毎年、国際福祉機器展等の展示会やメーカーから積極的に最新情報を収集しデモンストレーションを依頼し、実際の介護現場で試用を試みてきた。そして、介護職員のＩＣＴ化への意欲が高まり平成 30 年度に規模を大きくして「介護機器導入委員会」（以下、委員会とする）となった。令和元

無断転載・複製を禁じます。

年、東京都ＩＣＴ補助金を活用し、Wi-Fi 環境の整備、ナースコールとインカムとスマートフォンの連携を可能にし、睡眠測定器、記録ソフトを導入した。

《４．取り組みの結果》

インカムは介護職全員と看護師１名が毎日使用した結果、職員間のコミュニケーションがスムーズになり便利になったと感じる職員が 83%になった。ナースコールとインカムとスマートフォンが連携したことにより、ナースコール対応の均等化や対応職員の声かけにより重複してかけつけることもなくなった。食堂で見守り業務中に人手が足りない時に職員を呼ぶことが出来るようになり精神的負担の軽減につながった。また、業務中の孤独感が軽減されたと感じる職員が 59%となった。

睡眠測定器は客観的な睡眠サイクルのデータを収集することが出来、夜間のケアに入るタイミングを睡眠状況に合わせることが出来、ご利用者の負担も軽減している。また、データをもとに外来受診時に主治医への報告が伝えやすくなった。

記録ソフトに関しては導入直後からコロナウィルスの感染予防対策と重なり、入力での記録のみに移行するまで 15 ヶ月間かかった。ここに至るまで入力ミスがないか確認作業や手書きと入力での記録を同時に行っている期間もあった。現在は入力での記録業務のみになり記録時間の平均は日勤帯で 109 分まで短縮した。転倒などの事故が発生した際の転記作業も１回となった。

《５．考察、まとめ》

今回導入したＩＣＴ機器を活用する上で記録ソフトが最も時間と職員に対する細かい指導が必要だった。従来の手書きによる記録業務は長年に渡り改良を重ねてきた内容なので、それを変えることに対してさまざまな意見が出ることは当然である。始めは便利な物とは理解しているが、いざ導入となると気が引ける・使用していけるか不安など意見が多かった。委員会で細かく段階付けをして、各職員に操作方法の確認をし、コミュニケーションを取り、状況を把握しながら進めていったことで職員の不安や不満も次第に聞かれなくなってきた。少しずつ委員会が声かけをせずに、職員同士で教え合うことや確認し合うようになった。ＩＣＴ機器を活用する上でも大切なことは「コミュニケーションが必要不可欠」なことであった。普段の業務から職員同士の関係性が築けていたこと・導入した機器を職員自身で選定したことが時間をかけながらも活用し業務効率向上につなげることが出来たと考える。

《６．倫理的配慮に関する事項》

なお、本研究(実践)発表を行うにあたり、ご本人（ご家族）に口頭にて確認をし、本発表以外では使用しないこと、それにより不利益を被ることはないことを説明し、回答をもって同意を得たこととした。

《７．参考文献》

「アクティブ福祉 in 東京‘１８　抄録集」（２０１８）：東京都社会福祉協議会 P36～37

「ロボット介護機器・福祉用具活用支援モデル事業　報告書」（平成 30 年３月）：東京都福祉保健局高齢社会対策部

《８．提案と発信》

本研究ではＩＣＴ機器の活用により業務効率の向上ができた。今後は省力化できた時間をご利用者と接する時間時間やサービスをどのように還元していくかが重要である。これからもご利用者と職員の快適な介護と生活空間を作るための活動を行なっていきたい。

無断転載・複製を禁じます。